



記者配布資料

大阪経済記者クラブ会員各位

平成30年7月20日

「西日本豪雨が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」 最終集計結果について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 経済産業部（西田）

TEL：06-6944-6304

調査概要

- ◆調査目的：今般の西日本豪雨が企業経営に及ぼす影響について把握し、政府への復興・復旧要請などの基礎データとするため。
- ◆調査期間：平成30年7月9日（月）～7月13日（金）
- ◆調査方法：調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆調査対象：大阪商工会議所の役員・議員会社を中心に、大阪の主要企業164社
- ◆有効回答数（回答率）：65社（39.6%）

※なお、回答企業からのコメントは、調査回収時のコメントのため、すでに解消しているケースも含まれる。

※コメントの斜体は、中間集計からの追記分。

調査のポイント

I 西日本豪雨災害による自社への直接、間接の被害、影響について（単数回答）／【表1】 ～「すでに直接、間接の被害、影響が出ている」が4割台半ば

- 西日本豪雨災害による自社への直接、間接の被害、影響を尋ねたところ、「すでに直接、間接の被害、影響が出ている」が4割台半ば（46.2%）。「今後、被害、影響が生じることを懸念」（20.0%）を合わせると、6割台半ば（66.2%）の企業が今回の豪雨災害での影響を懸念している。
- 規模別では、全国に支店、営業所、倉庫等、営業網の広い資本金3億円超の企業で、6割強（63.9%）の企業が「すでに直接、間接の被害、影響が出て」おり、「今後、被害、影響が生じることを懸念」（13.9%）と合わせると、8割弱（77.8%）に及ぶ。

【具体的な被害、影響の状況】（順不同）

- ・高速道路の通行止めで製品の物流に影響が出ている。広島支店で通勤困難な社員が発生。（製造業）
- ・インバウンド客、国内客とも宴会のキャンセルが多数。（飲食業）
- ・社屋の一部で雨漏りがあるが、修理依頼中。社員に人的な被害はないが、西日本地区において従業員の中に一部床上床下浸水で避難した家族がいる。また、担当現場において交通寸断により、孤立状態のエリアがあり、物資輸送中。（建設業）



たんと興盛

- ・中国、四国方面への商品出荷に遅延が発生。(製造業)
- ・広島県にある2工場及びグループ会社の工場が断水等により操業停止。(製造業)
- ・販売店、仕入先に被害。高速道路の通行止めによる商品の配送遅れ。(製造業)
- ・交通機関等の運休によるキャンセルの発生。(旅行業)
- ・交通機関の運休により、販売スタッフの確保が困難となったため、営業時間の短縮(後ずれ)や、一部売り場の閉鎖などが生じ、売上減少。物流網の寸断で、納品・配送に支障が出ている。一部店舗では漏水(雨漏り)が生じた。(小売業)
- ・資材サプライヤーからの搬入ルート途絶による納品遅延。(製造業)

II 直接、間接の被害、影響について(複数回答) / 【表2】

※表1で「1. すでに直接、間接の被害、影響が出ている」または「2. 現在のところ直接、間接の被害、影響が出ていないが、今後生じることを懸念」と回答した43社～「物流網の寸断」が最大の問題。サプライチェーンへの影響が生じ始めている

- 自社への直接、間接の被害、影響について尋ねたところ、「物流網の寸断による、仕入、納入、配送に支障がでている」が4割超(41.9%)で最多となり、サプライチェーンへの影響が生じ始めている。以下、同率で「自社またはグループ会社の工場、営業所、倉庫などが被災」(27.9%)、「自社またはグループ会社の従業員が被災」(27.9%)と続く。また、中間集計では2割弱(17.4%)だった「仕入先の被災により、部品、原材料、商品など調達に支障が出ている」の比率が上昇(27.9%)。
- 規模別では、「物流網の寸断による、仕入、納入、配送に支障がでている」が規模を問わず最多となる一方、資本金3億円超の企業では4割強が「自社またはグループ会社の工場、営業所、倉庫などが被災」(42.9%、3億円以下:0%)と回答し、資本金3億円未満の企業では、3割強が「被災地などの消費減退による売上減少」(33.3%、3億円超:14.3%)を挙げている。

III 今回の西日本豪雨に対する貴社の対応について(複数回答) / 【表3】

～「出勤可能な従業員の把握、出社要請」「出勤不可能な従業員への自宅待機命令」が最多

- 今回の西日本豪雨に対する対応を尋ねたところ、「出勤可能な従業員の把握、出社要請」、「出勤不可能な従業員への自宅待機命令」が7割弱(69.2%)で最多。
- 以下、「被災した自社またはグループ会社の被害状況の確認及び復旧」(43.1%)、「被災した自社またはグループ会社の従業員の安否確認及び生活再建への支援」(33.8%)、「被災した取引先への支援(代金支払い猶予、人的応援、見舞金など)」(23.1%)、「被災地全体への支援(義捐金の送付、救援物資拠出など)」(23.1%)が続く。
- 規模別では、資本金3億円超の企業で、1割台半ばが「代替仕入先の検討・確保」(16.7%)を挙げている。

【具体的な対応事例】

- ・多数の取引先が水没被害にあったため、グループ会社の従業員含め、多数の従業員を取引先の復旧に向かわせている。代金支払いの猶予や製品の無償修理、業務再開のための設備の一時的な無償貸出などを実施。(製造業)
- ・交通機関の混乱を考え、早めの帰宅を奨励。(製造業)



- ・すでに出社していた社員への帰宅命令。(その他)
- ・全社で出勤可能な従業員の把握や安否確認を行うほどの状況ではなかったが、各部署単位で出勤可能か把握した。(サービス業)

IV BCP（事業継続計画）の策定状況について（単数回答）／【表4】

～「策定していない」が4割超。中小企業では6割台半ばが「策定せず」

- BCP（事業継続計画）の策定状況は、「策定していない」が4割超（41.5%）となった。
- 規模別では、資本金3億円超の企業で「策定済み」が8割弱（77.8%）なのに対し、資本金3億円以下の企業では「策定していない」が6割台半ば（65.5%）となり、在阪の主要な中小企業でもBCP策定が進んでいない状況が明らかになった。

V 今回の豪雨災害でのBCPに対する考え方（単数回答）／【表5】

～「BCP計画策定の必要性を感じた」は3割弱

- 今回の豪雨災害でのBCPに対する考え方を尋ねたところ、「BCP計画策定の必要性を感じた」が3割弱（27.7%）となった。
- 規模別では、資本金3億円超の企業は「問題なく対応できた」（41.7%）、資本金3億円以下の企業は「BCP計画策定の必要性を感じた」（41.4%）がそれぞれ最多。
- なお、設問IVでBCPを「策定していない」と回答した企業27社で見ると、「BCP計画策定の必要性を感じた」との回答は、6割台半ば（66.7%、18社）に及ぶ。

【具体的な声】（順不同）

（「一部見直しの必要性を感じた」と回答した企業）

- ・被害状況の早期把握をどうするか考えたい。(製造業)
- ・風水害への事前準備と初動対応の見直しを図りたい。(製造業)
- ・地震は想定していたが、今回のような大洪水までは予想していなかった。(卸売業)
- ・停電や携帯電話が不通となった場合の対応策。(製造業)
- ・BCPが発動されるまでの初期対応で、特に社員の安否報告ルートが徹底できていなかった。(製造業)
- ・今回のような時間経過型災害への対応の整理。(製造業)
- ・初動対応として、システムを用いた安否確認を実施し、大多数の確認は早急にできたが、一部、未報告があり、電話・メールなどでの確認が必要であった。(製造業)

（「その他」と回答した企業）

- ・現在策定中であるが、早期にまとめ上げる必要性を感じた。(製造業)
- ・災害は様々な状況において発生するため、その状況ごとに対応できる「体制・運営方法」の醸成を図る。(小売業)
- ・BCPは策定していないが、災害マニュアルは整備している。災害マニュアルの見直しを進める。(卸売業)
- ・事業会社が複数あり、BCPの前に親会社としての初動対応の見直しを検討。(卸売業)

VI 今回の豪雨災害で感じた企業経営上の教訓や課題（自由記入）（順不同）

- ・ 出社している従業員に対する帰宅命令のタイミングが難しかった。（卸売業）
- ・ 役員や社員の安否を電話（携帯含む）でとろうとしたが、なかなかつながらず、SNSでほぼすべて関係者の安否が確認できた。今後はSNSの活用が必要だと感じている。（製造業）
- ・ 交通寸断の状況を考慮し、備蓄品の対策として、社屋（本社、支社、営業所等）だけではなく、各工事現場での備蓄の必要性を感じた。（建設業）
- ・ 従業員の防災教育をこれまで以上に実施していきたい。（製造業）
- ・ インターネット経由での情報伝達ツールへの営業体制・出勤指示等の情報掲出と、情報掲出の更なるスピードアップ。（小売業）
- ・ 社員の安全確保のため整備すべき事項が多々あることを痛感。特に交通インフラの脆弱性を念頭に置く必要がある。（卸売業）
- ・ 正社員への安否確認・連絡網は確立しているが、アルバイト・パート従業員に対しても、すばやく安否を確認できる体制にする必要がある。（小売業）
- ・ 観光客とりわけ海外からの観光客に対する交通機関や観光施設の稼働状況の発信。（団体）
- ・ 訪日外国人への交通状況や災害状況の情報発信。（飲食業）
- ・ ハザードマップなどを参考にした拠点の選定の必要性。（運輸業）
- ・ 従業員の出社、帰宅について、グループとして一貫した指示が必要だった。（卸売業）

以 上

<添付資料>

- ・ 資料1 「西日本豪雨が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」最終集計結果
- ・ 資料2 「西日本豪雨が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」中間集計結果

「西日本豪雨が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」 最終集計結果

《 調査概要 》

- 調査期間 : 平成30年7月9日(月)～7月13日(金)
- 調査対象 : 164社 (大阪商工会議所 役員・議員企業など大阪の主要企業)
- 有効回答数 : 65社
- 回答率 : 39.6%

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

3億円以下	29社	44.6%
3億円超	36社	55.4%

《 調査結果 》

表1 西日本豪雨災害による自社への直接、間接の被害、影響について(単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超
① すでに直接、間接の被害、影響が出ている	46.2% (30)	24.1% (7)	63.9% (23)
② 現在のところ直接、間接の被害、影響は出ていないが、今後生じることを懸念	20.0% (13)	27.6% (8)	13.9% (5)
③ 現在、今後とも特に目立った被害、影響は生じないと思う	33.8% (22)	48.3% (14)	22.2% (8)
④ その他	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合 計	100.0% (65)	100.0% (29)	100.0% (36)

表2 直接、間接の被害、影響について (複数回答)

※表1で「1. すでに直接、間接の被害、影響が出ている」または「2. 現在のところ直接、間接の被害、影響は出ていないが、今後生じることを懸念」と回答した43社

	全 体	3億円以下	3億円超
① 自社またはグループ会社の工場、営業所、倉庫などが被災	27.9% (12)	0.0% (0)	42.9% (12)
② 自社またはグループ会社の従業員が被災	27.9% (12)	6.7% (1)	39.3% (11)
③ 電力、ガス、水道などのライフラインが止まっており、自社またはグループ会社の工場、営業所、倉庫などの操業、営業に支障が出ている	11.6% (5)	0.0% (0)	17.9% (5)
④ 仕入先の被災により、部品、原材料、商品などの調達に支障が出ている	27.9% (12)	26.7% (4)	28.6% (8)
⑤ 納入先の被災により、製・商品などの製造、販売が滞り、売上減少への懸念がある	23.3% (10)	26.7% (4)	21.4% (6)
⑥ 物流網の寸断による、仕入、納入、配送に支障がでている	41.9% (18)	33.3% (5)	46.4% (13)
⑦ 被災地などの消費減退による売上減少	20.9% (9)	33.3% (5)	14.3% (4)
⑧ 国内外からの観光客数の減少による売上減少	11.6% (5)	20.0% (3)	7.1% (2)
⑨ 新製品、季節商品の発売延期、自粛による売上減少	4.7% (2)	6.7% (1)	3.6% (1)
⑩ 販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少	7.0% (3)	13.3% (2)	3.6% (1)
⑪ その他	16.3% (7)	6.7% (1)	21.4% (6)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合 計	— (43)	— (15)	— (28)

表3 今回の西日本豪雨に対する貴社の対応について（複数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 出勤可能な従業員の把握、出社要請	69.2% (45)	65.5% (19)	72.2% (26)
② 出勤不可能な従業員への自宅待機命令	69.2% (45)	51.7% (15)	83.3% (30)
③ 出勤不可能な従業員に対するテレワーク等の指示	7.7% (5)	10.3% (3)	5.6% (2)
④ 被災した自社またはグループ会社の被害状況の確認及び復旧	43.1% (28)	24.1% (7)	58.3% (21)
⑤ 被災した自社またはグループ会社の従業員の安否確認及び生活再建への支援	33.8% (22)	17.2% (5)	47.2% (17)
⑥ 被災した取引先への支援(代金支払い猶予、人的応援、見舞金など)	23.1% (15)	17.2% (5)	27.8% (10)
⑦ 被災地全体への支援(義捐金の送付、救援物資拠出など)	23.1% (15)	6.9% (2)	36.1% (13)
⑧ 被災地以外への生産、営業、倉庫拠点の移転検討	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
⑨ 代替仕入先の検討・確保	9.2% (6)	0.0% (0)	16.7% (6)
⑩ その他	7.7% (5)	10.3% (3)	5.6% (2)
無回答	1.5% (1)	3.4% (1)	0.0% (0)
合 計	— (65)	— (29)	— (36)

表4 BCP(事業継続計画)の策定状況について(単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超
① 策定済み	58.5% (38)	34.5% (10)	77.8% (28)
② 策定していない	41.5% (27)	65.5% (19)	22.2% (8)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合 計	100.0% (65)	100.0% (29)	100.0% (36)

表5 BCPに対する考え方について（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 策定済みのBCP計画で問題なく対応できた(見直しの必要性は感じなかった)	33.8% (22)	24.1% (7)	41.7% (15)
② 策定済みのBCP計画で問題なく対応できたが、一部見直しの必要性を感じた	12.3% (8)	0.0% (0)	22.2% (8)
③ BCP計画は策定済みだが、従業員のマニュアルへの理解が不足しており、一部混乱した	1.5% (1)	3.4% (1)	0.0% (0)
④ BCP計画策定の必要性を感じた	27.7% (18)	41.4% (12)	16.7% (6)
⑤ その他	16.9% (11)	17.2% (5)	16.7% (6)
無回答	7.7% (5)	13.8% (4)	2.8% (1)
合 計	100.0% (65)	100.0% (29)	100.0% (36)

「西日本豪雨が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」 中間集計結果

《 調査概要 》

- 調査期間：平成30年7月9日(月)～7月13日(金) ※7月11日回収時点
- 調査対象：164社(大阪商工会議所 役員・議員企業など大阪の主要企業)
- 有効回答数：37社
- 回答率：22.6%

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

3億円以下	18社	48.6%
3億円超	19社	51.4%

《 調査結果 》

表1 西日本豪雨災害による自社への直接、間接の被害、影響について(単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超
① すでに直接、間接の被害、影響が出ている	43.2% (16)	22.2% (4)	63.2% (12)
② 現在のところ直接、間接の被害、影響は出ていないが、今後生じることを懸念	18.9% (7)	27.8% (5)	10.5% (2)
③ 現在、今後とも特に目立った被害、影響は生じないと思う	37.8% (14)	50.0% (9)	26.3% (5)
④ その他	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合 計	100.0% (37)	100.0% (18)	100.0% (19)

表2 直接、間接の被害、影響について (複数回答)

※表1で「1. すでに直接、間接の被害、影響が出ている」または「2. 現在のところ直接、間接の被害、影響は出ていないが、今後生じることを懸念」と回答した23社

	全 体	3億円以下	3億円超
① 自社またはグループ会社の工場、営業所、倉庫などが被災	26.1% (6)	0.0% (0)	42.9% (6)
② 自社またはグループ会社の従業員が被災	21.7% (5)	0.0% (0)	35.7% (5)
③ 電力、ガス、水道などのライフラインが止まっており、自社またはグループ会社の工場、営業所、倉庫などの操業、営業に支障が出ている	8.7% (2)	0.0% (0)	14.3% (2)
④ 仕入先の被災により、部品、原材料、商品などの調達に支障が出ている	17.4% (4)	11.1% (1)	21.4% (3)
⑤ 納入先の被災により、製・商品などの製造、販売が滞り、売上減少への懸念がある	17.4% (4)	11.1% (1)	21.4% (3)
⑥ 物流網の寸断による、仕入、納入、配送に支障がでている	47.8% (11)	33.3% (3)	57.1% (8)
⑦ 被災地などの消費減退による売上減少	17.4% (4)	33.3% (3)	7.1% (1)
⑧ 国内外からの観光客数の減少による売上減少	13.0% (3)	22.2% (2)	7.1% (1)
⑨ 新製品、季節商品の発売延期、自粛による売上減少	4.3% (1)	11.1% (1)	0.0% (0)
⑩ 販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少	8.7% (2)	22.2% (2)	0.0% (0)
⑪ その他	17.4% (4)	11.1% (1)	21.4% (3)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合 計	— (23)	— (9)	— (14)

表3 今回の西日本豪雨に対する貴社の対応について（複数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 出勤可能な従業員の把握、出社要請	67.6% (25)	66.7% (12)	68.4% (13)
② 出勤不可能な従業員への自宅待機命令	70.3% (26)	50.0% (9)	89.5% (17)
③ 出勤不可能な従業員に対するテレワーク等の指示	8.1% (3)	11.1% (2)	5.3% (1)
④ 被災した自社またはグループ会社の被害状況の確認及び復旧	43.2% (16)	16.7% (3)	68.4% (13)
⑤ 被災した自社またはグループ会社の従業員の安否確認及び生活再建への支援	29.7% (11)	11.1% (2)	47.4% (9)
⑥ 被災した取引先への支援(代金支払い猶予、人的応援、見舞金など)	21.6% (8)	16.7% (3)	26.3% (5)
⑦ 被災地全体への支援(義捐金の送付、救援物資拠出など)	16.2% (6)	5.6% (1)	26.3% (5)
⑧ 被災地以外への生産、営業、倉庫拠点の移転検討	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
⑨ 代替仕入先の検討・確保	5.4% (2)	0.0% (0)	10.5% (2)
⑩ その他	2.7% (1)	5.6% (1)	0.0% (0)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合 計	— (37)	— (18)	— (19)

表4 BCP(事業継続計画)の策定状況について(単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超
① 策定済み	45.9% (17)	22.2% (4)	68.4% (13)
② 策定していない	54.1% (20)	77.8% (14)	31.6% (6)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合 計	100.0% (37)	100.0% (18)	100.0% (19)

表5 BCPに対する考え方について（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 策定済みのBCP計画で問題なく対応できた(見直しの必要性は感じなかった)	27.0% (10)	11.1% (2)	42.1% (8)
② 策定済みのBCP計画で問題なく対応できたが、一部見直しの必要性を感じた	10.8% (4)	0.0% (0)	21.1% (4)
③ BCP計画は策定済みだが、従業員のマニュアルへの理解が不足しており、一部混乱した	2.7% (1)	5.6% (1)	0.0% (0)
④ BCP計画策定の必要性を感じた	35.1% (13)	50.0% (9)	21.1% (4)
⑤ その他	13.5% (5)	16.7% (3)	10.5% (2)
無回答	10.8% (4)	16.7% (3)	5.3% (1)
合 計	100.0% (37)	100.0% (18)	100.0% (19)